

会長（知事）、副会長

センター長

常駐（県職員）

副センター長

事務局長

企画管理部

若者人材支援部

人材活躍支援部

人材確保支援部

連携

富山くらし・しごと支援センター

- ・市町村と連携して移住の推進
- ・県内企業への学生・社会人のUIJターン推進

人材活躍推進センター内

富山オフィス

- 人材活躍推進センターと一体的に運営
- ワンストップで移住・UIJターン者の相談
- 企業訪問し、社会人向け求人を開拓

東京大手町オフィス

東京有楽町オフィス

R2.7.22
開所

名古屋オフィス

大阪オフィス

就職者数の実績と目標
（単位：人）

	令和2年度		令和3年度
	目標	実績	目標
若者就業支援センター	500	298	470
ヤングジョブ	400	245	380
サポートステーション	100	53	90
とやまシニア専門人材バンク	580	501	540
富山県生涯現役促進地域連携事業	100	155	110
富山県プロフェッショナル人材戦略本部	100	119	105
富山県地域活性化雇用創造プロジェクト （補助金）	60	1	-
富山県地域活性化雇用創造プロジェクト （地域活性化人材活躍支援事業）	10	6	20
女性就業支援センター	210	269	320
小計①	1,560	1,349	1,565

※地域活性化雇用創造プロジェクト補助金については2020年度で廃止

富山県若者就業支援センター

新卒特別支援デスク

富山地域若者サポートステーション

富山県インターンシップ推進センター

ヤングジョブとやま

とやまシニア専門人材バンク

※サンフォルテに設置

女性就業支援センター
（マザーズジョブとやま）

地域活性化雇用創造
プロジェクト担当

富山県プロフェッショナル人材
戦略本部

生涯現役促進地域
連携事業の実施

U・I・Jターンと移住・定住の推進

U・I・Jターン就職推進の主な取組み

新 大学と県内企業によるUターン就職個別相談会開催事業
大学のキャリアセンター職員と企業の採用担当者による情報交換会の実施

拡 とやまUターン補助金
県外の学生が県等の合同企業説明会参加に要する交通費の1/2相当を補助
今年度、新たにインターンシップを対象に追加

・オンラインを活用したUターン就職応援
「就活女子応援カフェ」、「就職セミナー」(6月)
「キャリアフォーラム」(7月)



就活女子応援カフェ(WEB)

【Uターン就職率】 **県外転出経験者のUターン率全国2位 (55.3%)**

◎大学等卒業時における県外流出(推計) 06.3卒 **3,423人** ⇒21.3卒 **2,359人**

◎大学卒業生のUターン就職率 06.3卒 **51.3%** ⇒21.3卒 **58.0%**

サテライトオフィス誘致の取組み

拡 富山サテライトオフィス誘致プロジェクト事業

◎県・市町村・民間企業が連携した誘致プロジェクトの実施
(14市町参加)

◎サテライトオフィス誘致に係る補助金

①市町村の誘致活動を支援

・マッチングフェアへのブース出展
(補助率:1/2、上限500千円)

・市町村内でのサテライトオフィス見学会の開催
(補助率:1/2、上限400千円)

②開業時における進出企業の施設整備費を支援

(補助率:1/2、上限2,500千円(中山間地域は3,000千円))

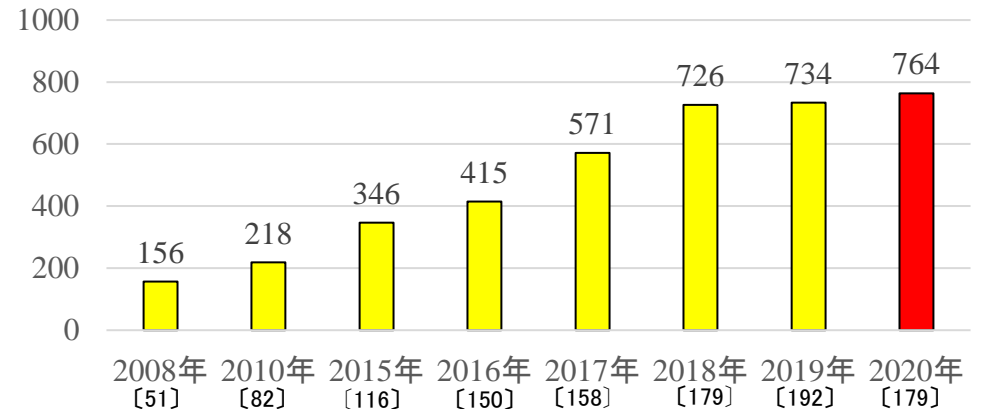


サテライトオフィス整備
(上市町)

「くらしたい国、富山」推進本部の設置(2007年)

(人)

県、市町村の窓口を通じた移住者数



※〔 〕は県の富山くらし・しごと支援センターを通じた学生Uターン者数(外数)

新 とやまでテレワーク移住促進事業

- ・テレワーカーのお試し移住への支援
(補助率:対象経費の1/2 上限30万円/人)
- ・テレワーク体験ツアー(ワーケーション)の実施
(3泊4日(年度内3回開催))



ワーケーションポータル
サイト「めぐるとやま」

新 とやまワーケーション推進事業

- ・コワーケーションを実施する県外企業への支援
(補助率:県内宿泊費の1/2 上限個人5,000円/人泊、10万円/団体)
- ・市町村・事業者向けワークショップの開催

新 とやま移住・転職WEEKの開催

県内の市町村や関係団体、先輩移住者等が一堂に会するフェアをオンラインとリアルそれぞれのメリットを活かしハイブリッド開催(年2回)



移住・転職WEEK

・国の制度も活用した移住支援

移住支援金の交付・PR

移住者創業チャレンジ応援事業(東京圏からの移住者の創業を支援)

Tターンとインターンシップの推進

現状・課題

○県内大学の卒業生のうち、**約4割**の方が富山県内で就職(Tターン)している
さらなる定着率の向上に向けて、県・県内大学が連携し、**より一層の取組みが必要**

	H31.3月卒 【平成30年度】	R2.3月卒 【令和元年度】	R3.3月卒 【令和2年度】
県内4年生大学卒業生 (学部)の県内就職状況	就職者数 758人 就職率 43.7%	就職者数 784人 就職率 44.9%	就職者数 787人 就職率 45.8%

県の施策

○OTターン推進強化事業

・県内学生を対象とした企業とのTターン座談会の開催

【R2: 4回開催 延べ342名参加】

7/26富山大学 10/27富山国際大学
10/28富山県立大学 11/19高岡法科大学

・県内中小企業向けの採用力向上セミナーの開催

【R2: 4回開催 延べ342名参加】

・県内企業・県内大学生向けのアンケートの実施



Tターン座談会



採用力向上セミナー

○地域の多様なインターンシップ創出事業

- ・富山県インターンシップ推進センターによる企業と大学性等のマッチング促進
- ・企業ニーズに対応したインターンシップ支援
- ・県外学生に対する県内の魅力的なインターンシップのPR
- ・中小企業インターンシップ導入セミナーの開催
- ・WEBインターンシップ説明会の開催

【R2: 2回(計6日間)開催 延べ参加登録者803名、延べ視聴者4,022名】



○新 オンライン・社会人インターンシップ導入支援事業

- ・県内企業において、オンラインによるインターンシップや、社会人を対象としたインターンシップを推進するため、導入を促すセミナーや合同企業説明会等を開催

○「富山県WEBインターンシップ説明会2021夏」の開催 等

WEB会議システムを利用しWEB上で
インターンシップ説明会を実施

【実施日】5/29、5/30

【参加企業】77社

延べ視聴者1,947名 参加登録449名



女性活躍の推進

令和3年度 女性活躍推進に係る主な施策

「第4次富山県民男女共同参画 基本目標1 あらゆる分野における女性の活躍」より

重点課題① 男性中心型労働慣行の見直し

・中小企業の働き方改革モデル取組事例創出事業

実践モデル企業を選定の上、伴走支援型コンサルティングによる取組みを横展開

【新】テレワーク普及促進事業

テレワークを導入する利点を紹介し、普及を促進
また、IT人材の育成研修を実施

【拡】働き方改革県民運動推進事業

働き方改革運動の実施、女性活躍、働き方改革、男性の家事育児参画に取り組む企業を顕彰

重点課題② 男性の家事・育児・介護参画の促進

・みんなで子育てベビーシート等設置促進事業

商業施設などの男性トイレ等への設置支援など、男性を含めた家族みんなでの育児参画を促進

【新】男性の家事・育児参画推進キャンペーン事業

職場での働き方・休み方改革や男性の家事・育児参画促進に取り組むワークライフバランス改革チャレンジ事業

重点課題⑤ 理工系分野等における女性の活躍推進

・がんばる女性農業者支援事業

農村女性の起業活動を発展段階に応じて支援

・建設業女性活躍支援事業

建設企業における女性活躍推進を図るため、現場見学会・座談会の開催や、労働環境改善への支援、高校生等へのPR

重点課題③ 政策・方針決定過程への女性の参画促進

【新】女性活躍推進戦略事業

企業における女性活躍を推進するため、県内企業の実態調査や官民連携による戦略会議を設置

・県の審議会等への女性委員の参画促進

・県庁の女性職員の登用促進

【拡】煌めく女性リーダー塾

新たに女性幹部候補を対象としたコースを新設するなど、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築

・煌めく女性リーダー出前講座事業

県内の女子学生等と県内企業の女性管理職等による座談会を実施



重点課題④ 雇用環境の整備と女性のチャレンジ支援

・女性就業支援センターの運営

潜在的な女性求職者の開拓、子育て中の女性向けの仕事の切り出し、マッチング等を実施

【拡】女性の多様な働き方支援事業

スキルを身に着けるセミナー等の実施、企業との仕事のマッチング等により、柔軟な働き方と活躍を支援



重点課題⑥ 地域活動における男女共同参画の推進

・富山県男女共同参画推進員の活動推進、研修の実施

【拡】女性や若者をはじめとする消防団加入促進事業

高齢者の就労・就業促進

とやまシニア専門人材バンク

専門的知識・技術等を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保マッチングのため、富山労働局、ハローワーク富山と一体となって、平成24年10月に「とやまシニア専門人材バンク」を開設。令和2年度は、新たに国の生涯現役促進地域連携事業を実施するため、高齢者就職支援地域プラットフォームとしてバンクの運営体制を見直し（求職者支援担当、求職者・企業開拓担当、生涯現役促進担当に再編し機能を強化）、引き続き、シニア人材の就労を支援。

高齢者就職支援地域プラットフォーム

とやまシニア専門人材バンク

所長
(生涯現役事業統括員兼務)

生涯現役促進担当

- 【主な業務】
- 生涯現役社会の実現に向けた機運醸成、シニアバンクへの円滑な事業承継
 - 1. 生涯現役シンポジウム開催
 - 2. シニア企業訪問バスツアー開催
 - 3. シニア雇用促進セミナー開催
 - 4. 働きたいシニアのための合同企業説明会
 - 5. 学び直し・能力開発等支援

事業統括員 所長兼務

事業推進員 2名

アドバイザー 1名

求職者・企業開拓担当

- 【主な業務】
- 高齢者向け仕事の切り出し支援（企業訪問）
 - 地域の潜在的シニア人材の掘り起こし（市町村及び地域団体等への訪問）
 - シニアバンクの広報活動
 - 好事例集の作成

広報普及員 1名

求職者支援担当

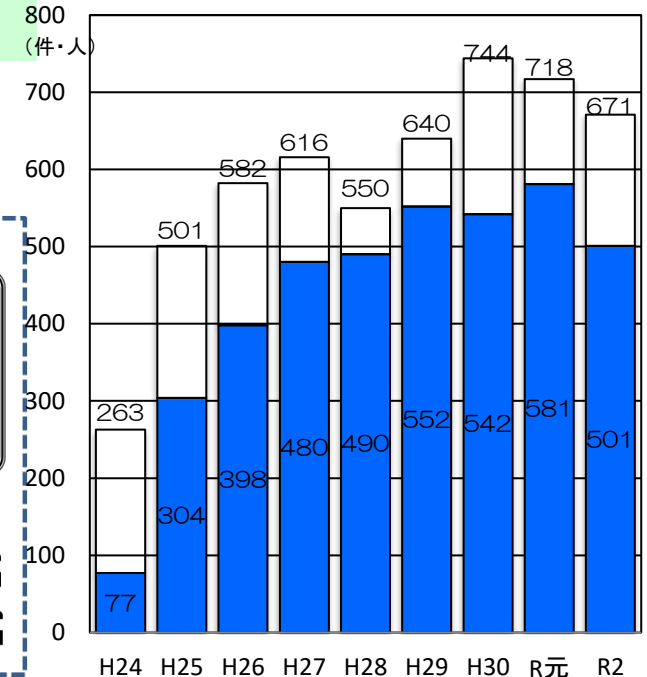
- 【主な業務】
- 求職者の総合相談、登録業務
 - 総合受付及びシステム管理
 - シニア求職者及び企業とのマッチング支援
 - シニアバンク出張相談会及び就職支援セミナー開催
 - 働きたいシニアのための合同企業説明会（相談支援業務）

求職者相談専門員 2名 (HW)

一般相談員 1名 (HW)

普及員 2名

■就職件数 □新規登録者数



富山県生涯現役促進地域連携事業 (R2~R4)

シニア人材が働きがいをもって活躍できる多様な働き方の創出と環境づくりを推進【厚生労働省委託事業】

【対象業種】

製造業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、卸・小売業

将来的には、自治体独自の取組みへ移行

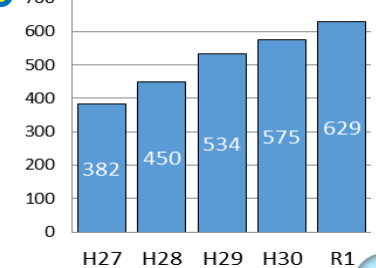
シルバー人材センターと要件緩和

高齢者雇用安定法改正 (H28.4施行)により、派遣事業等については、知事が指定した業種について、従来の週20時間以下の要件を緩和し、週40時間までの就業が可能

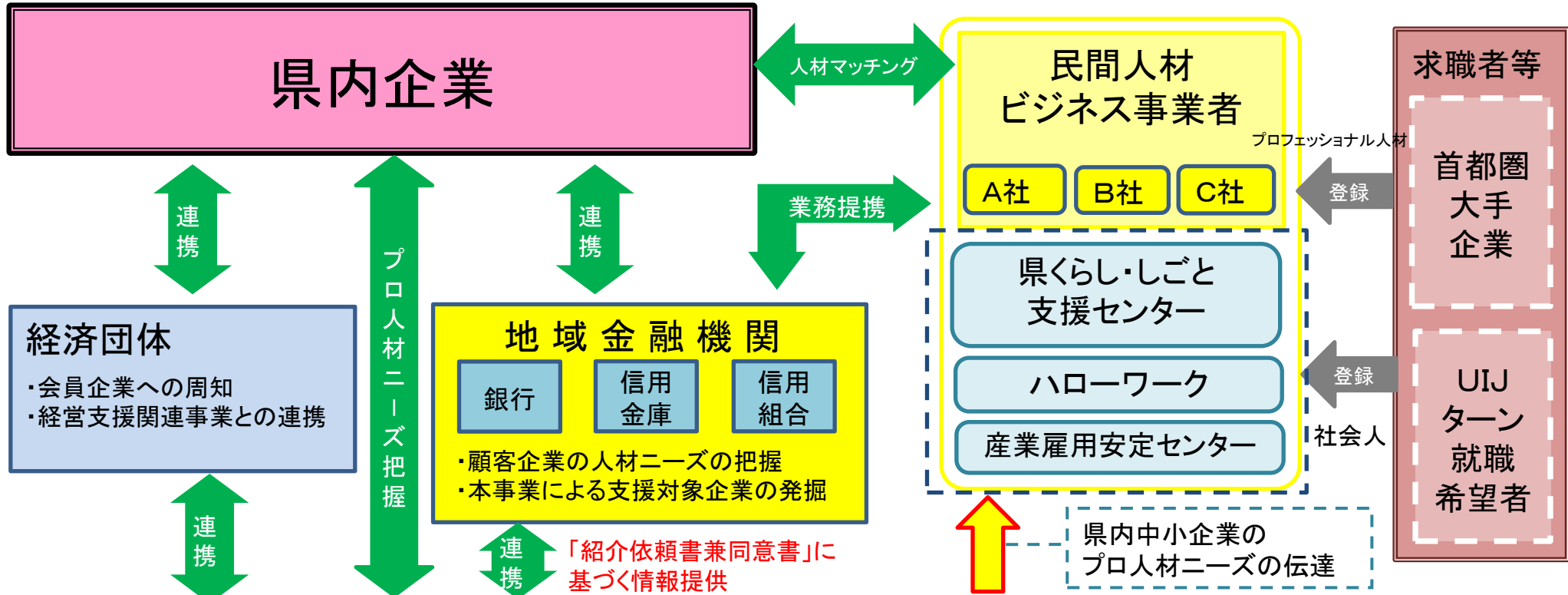
H30.10とR2.10に要件緩和の知事指定。

県内全域で金属製品製造業、各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業、廃棄物処理業等

(件・人) 派遣件数



プロフェッショナル人材確保



富山県人材活躍推進センター
富山県プロフェッショナル人材戦略本部 (H28.2.18開設)

● 主な実施事業

- ① 中小企業の経営相談(新商品・サービスの開発、販路開拓、生産性向上)に応ずるとともに、事業展開等に必要なプロ人材ニーズを確認
- ② 民間人材ビジネス事業者の人材情報を活用し、プロ人材のマッチング支援
- ③ 経営者向けの人材確保育成セミナーの企画・開催
- ④ 副業・兼業プロフェッショナル人材のマッチング支援

● 人員体制(5名)
・本部長
・コーディネーター
・事業推進員

H28~R3.3月末
累計マッチング件数
464件

富山県
委託
連絡調整

障害者の就労促進

令和3年3月に障害者法定雇用率が引き上げられたところであり、今後、より一層の就労支援と職場定着を促進する取組みを行うことにより、企業の法定雇用率達成と、障害者一人ひとりの経済的自立や社会参加の実現を図る。

現状と課題

- ① 障害者雇用状況報告(令和2年6月1日現在)
実雇用率=2.13%(前年比+0.05ポイント:全国39位)、
雇用率達成企業割合=56.9%(前年比+0.8ポイント:全国22位)
※障害者雇用率(法定雇用率)の引上げ
⇒30年4月～ 2.0%→2.2%、R3年3月～ 2.2%→2.3%
- ② 就職件数 R2年度:1,056件(R元:1,192件、H30:1,164件、H29:1,109件)
解雇者数 R2年度:20人(R元:25人、H30:22人、H29:16人)
- 就職率(就職件数/新規就職申込み件数)60.4%:全国3位

重点的取組み

- 就労への移行支援
1 障害者就業・生活支援センター
県内4か所(全障害保健福祉圏域)に設置し、生活面と一体的に障害者の就業を支援(全圏域での設置は全国3番目)

<県内の指定状況>

区分	設置主体	設置場所	指定時期
富山圏域	(福)セーナー苑	(福)セーナー苑(富山)	H14.12
高岡圏域	(福)たかおか万葉福祉会	(福)たかおか万葉福祉会(高岡)	H16.9
新川圏域	(福)新川むつみ園	(福)新川むつみ園(入善)	H18.3
砺波圏域	(福)漢明会	障がい者サポートセンターきらり(砺波)	H20.3

- 2 障害者チャレンジトレーニング事業(H18～)

障害者就業・生活支援センターを通じて行う短期の職場実習について、実習の受入先事業所への謝金、障害者の傷害保険料や手当てとして奨励金を支給。

<事業実績>

区分	実習件数	就職件数	就職率(%)
H30	181	128	70.7
R元	172	115	66.9
R2	110	79	71.8

令和3年度事業の取組み

(1) (新)特例子会社等設立支援事業

- 障害者の雇用の拡大、定着を図るため、特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対して補助(補助率:1/3又は1/2、限度額3,000千円)

(2) (新)障害者の雇用啓発・雇用機会確保事業

障害者雇用について、就職活動や採用等に役立つ情報を掲載したリーフレットを作成し障害者雇用に係る制度概要等の啓発・障害者雇用に係る県特設HPの周知を行う。

(3) (継)障害のある学生のチャレンジトレーニング等事業

- ヤングジョブとやまにコーディネーターを1名配置し、障害のある学生に対し新卒応援ハローワーク等関係機関と連携しながら、インターンシップ体験や短期の職場実習を実施し、就職を支援

【R2:登録企業(累計)35社 新規登録学生 5名 インターンシップ等実施 15回】

(4) (継)障害者の一般就労トータルサポート事業

- 企業の経営者や担当者の障害者雇用への理解を深める取組みを進めるとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行の促進や障害者の職場定着を促進する事業を実施

①(継)企業の障害者雇用担当者への個別支援事業【R2:9社受付】

- 障害者の就労促進、職場定着を図るため、企業担当者に対し、障害者の就労前から就労後までの一貫した個別支援により障害者雇用のノウハウの習得を図る
- 事業内容:雇用実施計画書の作成支援、企業への訪問支援、障害者就業・生活支援センターとの連携補助

②(継)障害者、家族等と企業との交流会の開催【R2:60名参加、R3:40名参加(7/10)】

- 福祉的就労の障害者や学生、生徒と家族・支援者を対象に一般就労について働きかけて一般就労につなげるため、企業担当者との就労に関する相談等を行う交流会を開催。

(5) (継)中小企業等障害者雇用推進事業【R1:87名参加、R2:51名参加】

- 企業の経営者及び人事・労務担当者を対象に、障害者雇用の知識や理解の促進を図るための障害者雇用実務講座開催(年3回開催)

(6) (継)富山県知的・精神障害者雇用奨励金事業【R1:74事業所、R2:73事業所】

- 一定数を超えて知的障害者、精神障害者を雇用する事業主に対して奨励金を支給し、知的障害者と精神障害者の雇用の促進と安定を図る。(1事業主 限度額384千円)

人材育成

取組方針

- ・ 熟練技能の継承のみならず、成長分野や新しい技術にも対応できるものづくり技能人材の育成
- ・ 雇用のセーフティネットとしての職業訓練の推進、子育て世代や若者に対する正社員就職の支援
- ・ 女性技能者の育成や技能実習を通じた国際貢献に取り組む県内企業への支援、次代を担う若者の技能振興



段階的・体系的な職業能力開発の推進

科の見直し
検討中

公共職業訓練

技術専門学院

民間機関

学卒者

長期訓練(2年間) 自動車整備科、メカトロニクス科、電子情報科 (定員:120名 各科20人×3科×2年)

- メカトロニクス科の拡充(H29～) : 工場の自動化(FA化)に対応したカリキュラムを導入

就職率100%



離職者

短期訓練(2ヶ月～1年間) 金属加工、環境エネルギー設備、住宅リフォーム、木材加工、造園、介護など(定員:380人)

- 高精度メタルワーク人材養成事業 (H30～) : レーザー切断から精密溶接まで一連の技能習得を支援
- 「ものづくり女性」育成訓練事業 : ものづくり訓練コースに「女性枠」を設定、託児サービス



在職者

能力開発セミナー(12時間以上) ものづくり技術・技能講座、資格・検定試験の準備講座など

- ⇒ レディメイド型(230人)とオーダーメイド型(640人)で企業ニーズに対応
- FA制御、レーザー加工 ○ 高度技能人材育成講座 (機械加工、溶接等)



離職者

民間委託訓練 介護・保育・建設・観光・ITなど (定員:500人 (障害者委託 50人を含む))

- 長期高度人材育成コース (31人) : 短大等の課程を活用し、資格取得と正社員就職を支援
- 育児等との両立支援コース(1日4時間の短時間訓練)や訓練受講中の託児サービスなどを実施



ものづくり人材育成

技能継承等

- ◆ 熟練技能者の知識・技能を若年者に伝承するため、現場の技術・技能の可視化や人材育成方法等の習得を図る研修を実施
 - 現場の技術・技能伝承事業 (現場の管理監督者及びその候補者を対象)
- ◆ 外国人技能実習生の育成に取り組む県内企業を支援
 - 外国人技能実習生等活躍事業 : 日本語習得サポート事業、技能向上講習 (技能検定3級等実技合格を支援)
- ◆ 認定職業訓練を実施する団体等への助成 : 建築、板金、左官等 長期訓練 10校 短期訓練 11校



技能振興
評価

- ◆ 技能五輪や若年者ものづくり競技大会等の全国技能競技大会への参加を支援

- ◆ 技能検定の実施 (特級・1～3級・基礎級等)

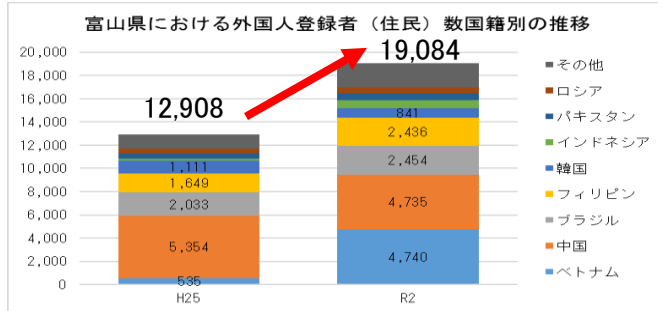
☆ 高校生(3級)の受検状況(合格者数) H20:78人(45人) → R2:220人(151人) 合格者3.4倍
 の合格率(検全体) H20:57.7%(53.8%) → R2:68.6%(70.2%) 10.9%アップ



外国人材の活躍

現状

- ・技能実習生は、H27の3,115人からR2の6,272人と**ほぼ倍増**。特に、ベトナム人が増加
- ・今後、受入れ企業への支援、多文化共生、日本語教育などの環境整備が必要



国の動き

(1) 新たな在留資格の創設

特定技能1号: 通算5年、家族帯同不可
 特定技能2号: 永住可、家族帯同可(建設・造船・船用工業)

- ・外国人材の受入れ拡大のため、**新たな在留資格を創設**
- ・**建設、農業、宿泊、造船・船用、介護、素形材産業、産業機械製造業、電気電子情報関連産業、自動車整備業、航空業、漁業、飲食品製造業、外食業、ビルクリーニング業(14業種)**の人手不足業種<特定技能1号>
- ・技能実習生について**実習(最大5年)後**、新たな在留資格への移行も可能

(2) 地方における外国人材の活用等

H31.4に出入国管理及び難民認定法の改正法が施行

- ・在外親日人材の掘り起こし、**地方公共団体のニーズとのマッチング**の構築
- ・外国人留学生等が就労する際の**中小企業の手続の簡素化**

県の施策

外国人留学生の県内企業へのマッチング支援

○アジア高度人材受入事業

ベトナムの優秀な学生等と県内企業とのマッチング(R3:オンラインで実施)を行うとともに、企業と連携し、現地で日本語等の必要な知識を習得させた上で、企業への就職までを支援

マッチング成立 R2: 8社11名

○アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業

県内企業と連携し外国人留学生の就学から就職までを一体的に支援

第1期(H27)3か国5名、第2期(H29)3か国4名、第3期(H30)4か国5名、第4期(R1)4か国4名

○その他外国人留学生に対する支援

ヤングジョブの支援対象者に、外国人留学生を加えて就職活動を支援

- ・ヤングジョブのHPに外国人留学生を積極採用している企業を公開
- ・合同企業説明会、インターンシップ説明会、企業・学生交流会、Tターンカフェ等の各種イベントの参加対象者に外国人留学生を明記

富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(R1.9策定)に基づき、外国人が働きやすく暮らしやすい地域づくりを推進

外国人技能実習生等向けの施策

○外国人技能実習生等活躍事業

技能検定3級及び2級実技合格のための技能向上講習の実施

○外国人材日本語習得サポート事業

富山県内で働く外国人材に対して実施する日本語講習に対する補助

○空き家活用モデル支援事業

今後の空き家活用のモデルとなる先駆的な取組みを支援(移住者や外国人技能実習生など向けの賃貸住宅への改修等)

多文化共生に向けた施策

○**日本語学習インストラクター養成事業**

日本語教育人材の確保・育成のための養成講座を実施

○外国人ワンストップ相談センター運営事業

行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口の運営

○外国人材とのコミュニケーション支援事業

企業に対して外国人材とのコミュニケーション等に関する研修を実施

新型コロナウイルス感染症に伴う雇用対策

1. 雇用維持・継続のための人事交流支援

雇用の維持・継続が難しい企業から、雇用を拡大したい企業へ、在籍型出向等により雇用を維持する取組みについて、富山労働局、産業雇用安定センターと連携し支援

【詳細】

- ①出向・交流させたい企業と受け入れたい企業の情報を収集・提供
- ②人材活躍推進センターに社会保険労務士を配置しマッチング支援

マッチング件数	10件42人
出向	6件20人
副業・兼業	4件22人 (7月9日現在)

【助成金】

出向者ひとりあたり1,500円／日

産業雇用安定助成金の国助成率は9／10であり、企業負担分1／10を県単独上乘せ補助

2. コロナ離職者再就職支援事業助成金

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方の早期の再就職支援を目的に、県内中小企業事業主が国のトライアル雇用助成金の対象事業者として、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を一定期間試行雇用し、引き続き正規雇用が実現した場合に正規雇用助成金を交付

【助成金】

最大15万円／人 1事業主あたり3人まで

(正規雇用後の1か月あたりの人件費及び社会保険料事業主負担分の1／2)

3. 外国人材待機費用支援補助金

県内中小企業等が海外から外国人材を受け入れる際に必要な感染症対策経費(14日間のホテル等での待機費用)に対して支援

補助対象: 県内中小企業等

補助率: 1／2

補助上限: 1人1泊あたり3,000円